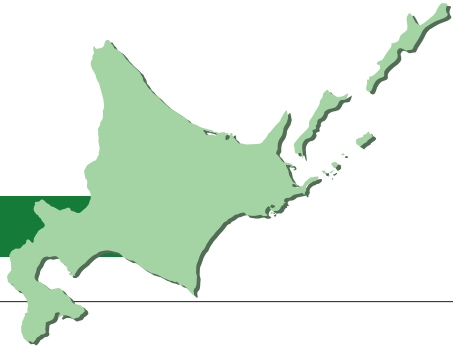
3月の道内景況　情報連絡員レポート

主要DIは大きく続伸するも　業種間で二極化進む



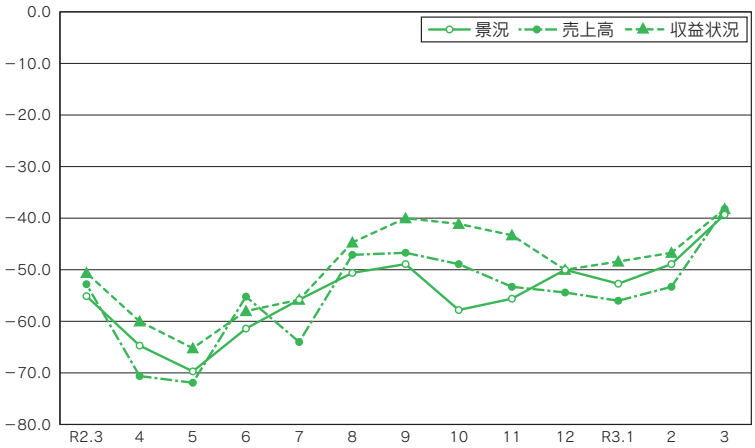
概　況

全業種の主要DIの推移では、「景況」「売上高」「収益状況」の全ての項目で大幅な改善が見られ、昨年9月以来半年ぶりに△30台まで回復した。

業種別に見た比較では、製造業は全項目が回復し、特に「収益状況」は前月比25ポイント以上改善した一方、非製造業では「収益状況」「資金繰り」の2項目で落ち込みが見られ、その他の項目についても回復ペースは鈍く、業種間で改善のペースに差が生じる結果となった。

3月の情報連絡員報告によると、GoToトラベル事業の停止や度重なる外出自粛要請により、宿泊・観光・飲食業など対個人サービスの割合が高い非製造業で売上の減少が目立つほか、世界的な原油価格高騰が収益構造に及ぼす悪影響を懸念する声も聞かれた。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比	2月	3月	前月比
業界の景況	△48.9	△39.3	9.6 ↗	△56.7	△37.5	19.2 ↗	△45.0	△40.4	4.6 ↗
売上高	△53.3	△38.2	15.1 ↗	△56.7	△37.5	19.2 ↗	△51.7	△38.6	13.1 ↗
収益状況	△46.7	△38.2	8.5 ↗	△60.0	△34.4	25.6 ↗	△40.0	△40.4	△0.4 ↘
販売価格	△7.8	△3.4	4.4 ↗	△10.0	△9.4	0.6 ↗	△6.7	0.0	6.7 ↗
取引条件	△14.4	△12.4	2.1 ↗	△13.3	△9.4	4.0 ↗	△15.0	△14.0	1.0 ↗
資金繰り	△22.2	△21.3	0.9 ↗	△26.7	△21.9	4.8 ↗	△20.0	△21.1	△1.1 ↘
雇用人員	△23.3	△16.9	6.5 ↗	△23.3	△15.6	7.7 ↗	△23.3	△17.5	5.8 ↗

（凡例）　30以上　10～29　9～△10　△11～△29　△30以下

天気図の見方　各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（DI）をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

製造業

・本格的な自粛が始まった昨年同月に比べると若干の改善傾向にあるが、完全な回復には程遠い。（水産食料品／全道）
・主力加工品のホタテ漁獲見込が前年度より増加しており、市場価格の低下を量でカバーする動きとなっている。（水産食料品／網走）
・味噌・醤油の消費量は伸びを欠いている。原料関係（道産大豆、外国産大豆、外国産米、小麦）や包装資材等の値上げも加わり、業界を取り巻く事業環境は厳しさを増している。（味噌・醤油／全道）
・小売業界では、スーパーの売上は比較的好調だが、売上で飲料水の構成比が高いコンビニは依然低調である。中小飲料水メーカーが得意分野とする各種会合やイベントの中止が続く中では、業界の持ち直しを予測するのは難しい。（飲料／全道）
・製材・原木市況は、カラマツ、エゾ・トドマツいずれも保合。カラマツ原木は、徐々にだが製材の受注が増えており、エゾ・トドマツ原木も上向きつつある。製品受注については、回復基調にあり、原木の不足感が出ている地域もある。紙原料は、紙需要が回復せず落ち込んでいるが、木質バイオマス原料は、順調に集荷されている模様。外材の高騰により輸入材の入荷に懸念が生じている。今後は外材の安定的な入荷が大きな問題になってくる。（一般製材／全道）
・いまだ受注状況に改善は見られないが、中国を中心に自動車や半導体関連の動きが良く、工作機械の受注が旺盛との報道を受けて今後に期待している。（一般製材／中川郡）
・生コン出荷量は前年同月比 95.2%の約 140 千 m^3 だった。（窯業・土石製品製造業／全道・生コン）
・釧路北部地域では農業関連工事量が増えたことで収益は好転した。（窯業・土石製品製造業／全道・砂利）
・全体的に前年同月と同水準で推移しているが、コロナの影響で落ち込んだ分を取り戻すまでには至っていない。一部では、官庁関係の様々な修理等の見積依頼が出始めている。（窯業・土石製品製造業／全道・ガラス）
・鋳造資材の高騰が収益を圧迫している。主に鉄スクラップ、銑鉄、シリコンが高い。輸入材料はコンテナ船が逼迫し運賃も高騰しており、製品価格に転嫁しきれない状態である。（銑鉄鋳物／全道）
・陸上工事は営業活動を展開するも競争が激しく受注に至っていないのが実情で、今後も厳しい状況が続くと予想される。修繕船工事の受注は順調で年内の仕事量は確保されている。職種により繁閑の差があるため、過剰人員が発生し、他社に出向する組合員も多くなっている。高齢の組合員は一時帰休が続いている状態。経営面でも、経営者が高齢かつ後継者不足で 3 月末をもって廃業する事業所が 2 社ある。（金属製品／室蘭）

非製造業（卸・小売・商店街・サービス業）

・前年の緊急事態宣言発令時の消費減退からはやや持ち直した。大幅に落ち込んだ商品も、その反動で売上増との声が聞かれるが、平常時に比べると厳しい状況に変わりない。収益面では低下が目立つ。コロナによるライフスタイルの変化で好転した業種もあり、扱い品目による格差が大きくなっている。飲食、観光、小売等に比べ、卸売は全体としてコロナの影響は比較的小さい。（各種商品／札幌）
・3 月期の当組合買付高は仲卸、荷受合計で前月実績より増加した。要因として、観光シーズンを迎えたことと、GoTo 事業再開の期待から観光・飲食業における生鮮需要の高まりが挙げられる。一方、組合員の資金繰り悪化を示す代払率も増加しており、手放しで喜べる状況ではない。（野菜・果実／全道）
・外出自粛の影響でコンビニ各店の売上が戻らないなど引き続き厳しい状況下にある。スーパーなど好調を維持している業態もあるが、観光・娯楽施設などでの流通菓子需要は依然として低調に推移している。（菓子／全道）
・官公庁の 3 月引き渡し、現場工事が増加した。電線の銅ベース建値が高騰し、仕入れ値が高値傾向になっている。（電気資材／全道）
・新生活準備の需要から、これまで不振だった衣料品関連が昨年比 112%と持ち直してきている。家電量販店も堅調だが、昨年同時期はコロナが拡大し始めて売上が減少していた時期だったため、一昨年との比較では回復したとまでは言えない。増加しているのは一部の大型ショッピングモールにとどまり、一般小売店は依然として厳しい状況が続いている。（各種商品／旭川）
・3 月取扱高は前年同期を若干下回る結果だったが、前年も既にコロナの影響を受けているため、実際には極めて厳しい状況といえる。とりわけ衣料品販売関係の組合員から苦境にあえいでいるとの声が多く聞かれた。（各種商品／釧路）
・全体的にどの業種も売上の落ち込みが続いている。外出を控える消費者が多く、ワクチン接種等感染対策を講じたところで以前のような売上には戻らないのではないかと懸念する事業者が多い。（各種商品／日高）
・組合全体の販売額は前年比 98.6%。食品スーパー関連の前年比は 97.0%、ホームセンター関連は 91.3%と苦戦したが、その他の一般店は 108.1%と好調だった。（各種商品／芦別）
・3 月は一年の中でも歓送迎会や新入学などで需要が高まる時期だが、コロナ禍で特に飲食店、ホテル等向けの納入が低調で、組合員は苦慮している。需要が回復せず、売上高は前年実績に比べ 10%近く減少した。（野菜・果実／札幌）
・例年は飲食店も歓送迎会で忙しくなる時期だが、外出自粛等の影響で飲食店の仕入れも減少している。（鮮魚／釧路）
・ホテル・飲食・観光は前年比 7 ～ 8 割ダウン。郊外の飲食店では多少客足が戻ってきているものの前年の半分程度に留まる。スーパーや量販店も前年ほどの需要はなく、魚の入荷も不安定で価格が安定しない。一部高級飲食店向け鯛・ハマチ・カンパチ等の価格も下落している。（各種食料品／札幌）
・原油価格のコスト増分を小売価格に反映させているが、コロナ禍が続く中、ガソリンは減販を余儀なくされており、さらに多少の上乗せがほしいところだが、消費者心理も考慮しなければならず、結果的に現状の価格維持を最優先にせざるを得ないなど特に地場中小零細企業の経営は厳しい状況。いまだコロナ禍の終息が見えず、景気の先行きは依然として不透明なことから、燃料販売の動向が懸念される。（燃料／全道）
・平年並み以上の気温が続き、降雪量も少なく、一気に雪解けが進んだことで暖房用燃料及び除雪関係車両燃料の需要が前年並みになった。原油価格は 3 月も上昇を続け、昨年の暴落前以上の卸価格となり、市況も一挙に上昇し売上高は対前年比増となった。（燃料小売業／稚内）
・3 月卸値は値上げ推移となり、小売店の販売価格も改定、収支状況は従来と同じく量販店の攻勢により厳しい利益口銭に圧縮された。コロナの影響から減販販売量はある程度持ち直し、販売価格も前年同月と同水準に戻りはしたものの利益は増えていない。（燃料小売業／旭川）
・コロナ禍のビジネス様式にも慣れ、多少訪問営業はしやすくなったが、消費意欲の減退傾向は変わらず、売上も減少している。（電気機械器具／全道）
・小売は令和元年度並みの状況。営業職の確保が難しくなっている。中古車業界は一年を通じて他業種に比べコロナの影響が少なかったとの声が多く聞かれた。（中古自動車／札幌）
・自転車シーズンに入ったが、昨年比で静かな動きだしだった。メーカー各社、在庫が少なく、自転車店は商品確保に苦慮している。（自転車・自動車／全道）
・地元百貨店の 2 月売上高は前年同月比 11.5%減の 3 億 6,216 万円だった。衣料品販売などで厳しい状況が続いている。繁華街や週末の人流は多少活発になってきたが、平日の売上は 3 分の 1、週末でも 3 ～ 5 割以上の減少が続く。年明け以降、閉店する店舗が散見されるなど、依然コロナの影響は大きい。（帯広市・商店街／帯広）
・2 月中旬から再開した町独自の宿泊助成事業及び無料送迎バス付連泊プランにより集客は前年同時期と比較して好転したが、今年度の集客はコロナの影響で前年の半分にも満たない過去最悪の状況であることに変わりはない。（旅館／音更）
・3 月末日廃業の施設は 6 施設あり、うちコロナの煽りを受けた廃業は 1 施設。（公衆浴場／全道）
・道内のほとんどの中小 IT 企業は職種柄リモートワークを積極的に導入しているが、育児や介護と仕事の両立や通勤時間の削減、出張の回避や就業時間の短縮、オフィス面積の削減等による業務の効率化で感染防止以外のメリットも実感され始めている。しかし、労務管理については企業ごとに差があるのが実情で、始業と終業や早朝と深夜の就業を考えた労働時間の把握、人事評価、自宅内勤務の経費負担、健康管理やコミュニケーション方法の充実等の問題点や課題が表面化しつつあることから、道内中小 IT 企業経営者からは政府主導による新たなガイドラインの策定を求める声が強くなってきている。（ソフトウェア／全道）

非製造業（建設・運輸業）

・公共工事の入札物件は少なく、新年度に向けて準備をしている状態だが、入札に関しては今まで以上に精度の高い見積もりが必要になってくると予想される。民間工事は、全般的に少しずつ動き出してきているが、先行き不透明であり、詳細な情報を得られない中で営業活動や施工準備をしなければならない状況が続くと思われる。電気工事業界として、経営者をはじめ労働者の高齢化に加え、若手社員の採用・育成が難しく、離職率も高いという課題に直面している。今後は電気工事の重要性や必要性、働き甲斐などを PR していくとともに、労働者の生活の質を向上させていくための活動を継続的に行っていく必要があると感じる。（電気工事／全道）
・直面する課題として、業況に関わらず熟練技能者や従業員の確保難を挙げる事業所が多い。新築物件や改修工事などの民間需要の停滞、先行きの受注額減少に対する懸念も散見される。（左官工事／全道）
・各社とも技術系の人材確保が思うように進まず、高齢化に歯止めがかからない状況。市の水道設備関係の新年度事業費は前年度並みの予定となっており、今後も事業量の増加は見込めないようだ。（管工事／名寄）
・インバウンドに関係する仕事は未だ回復していないが、事業全体に占める比率は低く、宅配事業の荷量増加によりマイナス分は帳消しになっている。昨年 6 月から PCR 検体輸送の新規事業が始まっており、新年度も継続予定である。（一般貨物自動車運送／全道）
・青果物は先月に引き続き低調だった。首都圏の緊急事態宣言は解除されたものの、外食産業を中心に消費低迷が続いていることが要因と考えられる。域内輸送も前月同様、荷動きが良くない。原油価格が大きく値上がりした影響で、収入減に続き、収益面でも悪化している。（一般貨物自動車運送／石狩）